

インド株式 5月18日の上昇について

大和証券投資信託委託株式会社

インドのボンベイ証券取引所の主要30社株価指数SENSEXは、下院総選挙で与党連合が勝利したことで経済改革進展への期待感が高まり、5月18日(現地)に+17.3%上昇しました。

○インド SENSEX指数の推移

5月18日のインド市場は、総選挙の結果を受けて銀行や不動産、インフラ関連株などを中心に全面高となり、値幅制限の上限に達したため、前日比+17.3%の上昇で終日取引停止となりました(インド市場が株価上昇で取引を停止するのは初めて)。業種別では、資本財、不動産、銀行、エネルギー、通信の上昇率が大きくなりました。また、通貨ルピーも対ドルで前日比+2.98%の上昇となりました。

インドでは、4月16日から5回に分けて下院総選挙が行われてきました。5月16日に開票が行われ、国民会議派を中心とする与党連合が予想を大きく上回る勝利を収めました。主な結果は次の通りです。
定数545に対し、

・国民会議派150→206(国民会議派を含む与党連合222→263)

・インド人民党138→116(野党連合181→163)

・その他政党、無所属等142→119

(出所:各種報道をもとに大和投資信託作成。最終的な議席数は変更される可能性があります)

今回の選挙結果では、国民会議派を中心とした与党連合が勝利したことで、政策の継続性が維持されること、与党連合の中で国民会議派の比率が高まり、政策の自由度が増す可能性が高いこと、与党で過半数を占めるためには連立相手を見つける必要があるが、政策面で妥協する可能性が低くなったこと(過半数273議席にはあと10議席必要)、などが評価されます。前回の総選挙では国民会議派の議席数が少なく、インド共産党左派をはじめとする「左翼戦線」の閣外協力を仰ぐ必要があったため、構造改革や外交政策でも停滞を余儀なくされることがありました(2008年7月には閣外協力は解消)。今回、与党連合の勢力が強まったことで、このような政策の停滞が少なくなり、政権の安定化と構造改革の進展が期待されることが、投資家に好感されたと考えられます。

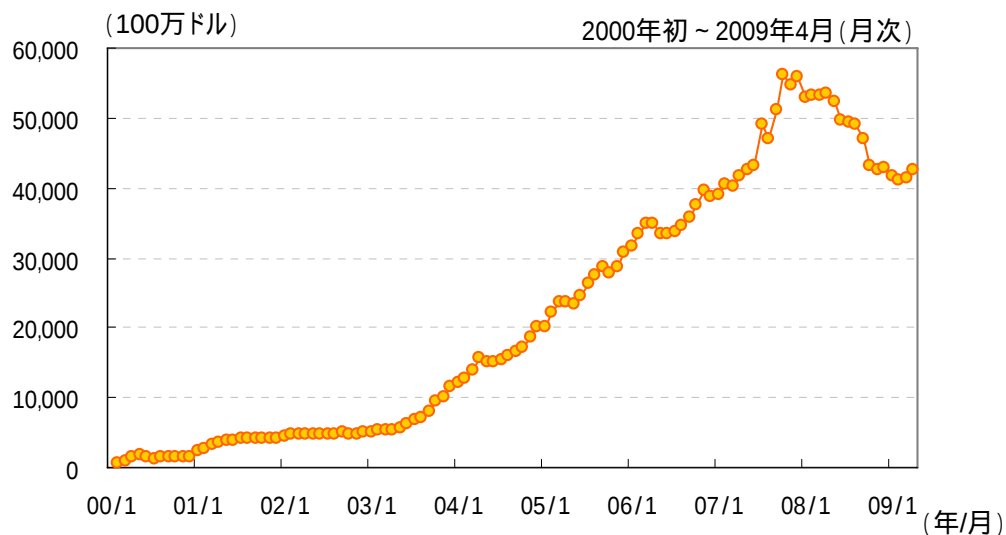
総選挙という大きな不透明要因が解消されたことで、今後は景気と企業業績の見通しに投資家の注目は移行していく見通しです。2008年にインド株を大幅に売り越していた海外機関投資家が、2009年3月以降、買い越しに転じてきたことも株式市場の支援材料となっています。短期的には、急激な上昇に対する利益確定売りや海外経済に対する先行き不透明感、新型インフルエンザの世界的な流行の可能性などが上値抑制要因となりますが、政策金利の引き下げや政府の景気対策などが浸透し、インド経済の底入れを示す経済指標などが出てくるにつれて、下値を切り上げていく展開になると考えます。

SENSEX株価指数

2000年初～2009年5月18日(日次)



海外機関投資家による株式売買動向(累積)



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会